

回答書

令和8年2月19日
福島県子ども青少年課長

ふくしまで働く若者等交流促進事業公募型企画プロポーザルに係る質問について下記のとおり回答します。

質問No	質問	質問要旨
	回答	回答内容
1	Q1	<p>(参加要件: 県内拠点要件について) 募集要領2(1)キにおいて「円滑な事業運営を行うため福島県内に本店又は支店等を有する者」とあります。当社は東北エリアに拠点を有する企業グループ(〇〇グループ)に属しており、福島県内にグループ会社の拠点はあるものの、当社単体としては福島県内に本店又は支店を有していません。 しかしながら、本事業の実施にあたっては、即時に福島県内での対応が可能な体制を整えており、現地対応・打合せ・運営等についても迅速に対応可能です。このような場合、本プロポーザルへの参加は可能でしょうか。 また、以下のような体制であれば参加要件を満たすと解してよいかご教示ください。 ・グループ会社が県内に拠点を有する場合 ・業務実施体制として随時対応可能な体制を構築する場合</p>
	A1	<p>本事業は、福島県内の地域資源等を活用し、会場や参加者等と細やかな調整が必要となります。 現地調査や地域事業者との打ち合わせ等も多く想定されることから、福島県内に本店又は支店等を有する者を対象としております。 グループ会社につきましては、本体事業者とは異なる業務を展開している場合もあることから、円滑な事業運営が可能であるとは言えないため、グループ会社が福島県内に所在していたとしても、「福島県内に本店又は支店等を有する者」には当たらないこととしております。</p>
2	Q2	<p>(イベント回数の解釈について) 仕様書5(1)において、 ・個別交流イベント: 浜・中・会津の3方部でおおむね3回ずつ、計8回以上と記載があります。 「3方部でおおむね3回ずつ」とありますが、例えば以下のような構成は可能でしょうか。 ・浜通り3回 ・中通り3回 ・会津2回 (計8回) 「おおむね」の許容範囲についてご教示ください。</p>
	A2	<p>例示いただいた構成での実施は可能です。 おおむねであるため、±1回での調整が許容範囲と考えています。</p>

ふくしまで働く若者等交流促進事業公募型企画プロポーザルに係る質問について下記のとおり回答します。

質問No	質問	質問要旨
	回答	回答内容
3	Q3	<p>(男女比の調整方法について) 各イベントにおいて「参加者の男女比はおおむね半数ずつ」とありますが、応募状況により男女比の調整が困難な場合、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンセル待ち調整 ・追加募集 <p>等の運用で可能な限り調整することで足りるか、厳密な同比率(例:1~2名差以内など)が求められるか、ご教示ください。</p>
	A3	<p>例示いただいた調整で足ります。 本県は若年層、特に女性流出が激しく、地域によっては対象となる女性が集まらないといったケースがあります。実際の募集状況を見ながら都度県と相談して判断していただきます。</p>
4	Q4	<p>(参加費設定について) 仕様書5(2)①において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食代は参加者1人あたり3,000円上限 ・それを超える費用は適宜参加費を設定 ・アルコールは提供しないこと <p>とあります。 以下について確認させてください。 ① 参加費はイベントごとに個別設定してよいか。 ② 参加費の上限設定はあるか。 ③ ツアー型イベントにおける交通費は参加費徴収の対象としてよいか。</p>
	A4	<p>①参加費はイベントごとに個別設定してよいか。 個別設定可能です。</p> <p>②参加費の上限設定はあるか。 上限設定はありませんが、おおむね委託料の支出でまかなえるよう積算しています。 行政事業として展開するものであることを踏まえた参加費の設定といただき、徴収した参加費は委託料でまかなえない支出に充てることが原則となりますので、受託者の利益にできないことに留意してください。</p> <p>③ツアー型イベントにおける交通費は参加費徴収の対象としてよいか。 ツアー型イベントの総経費のうち委託料からどの程度支出し、参加費でどの程度まかなうのか判断する必要がありますので上記②の回答と合わせてご検討ください。 最終的には県と協議の上決定することになります。</p>

ふくしまで働く若者等交流促進事業公募型企画プロポーザルに係る質問について下記のとおり回答します。

質問No	質問	質問要旨
	回答	回答内容
5	Q5	(オンライン広告の目標値について) オンライン広告について、 ・インプレッション目標:1,000万回 ・クリック目標:10万回 とありますが、 ① 上記は事業期間全体での目標値という理解でよいか。 ② 目標未達の場合のペナルティや評価への影響はあるか。 ③ 有料広告費の目安配分について県の想定があればご教示ください。
	A5	① 上記は事業期間全体での目標値という理解でよいか。 お見込みのとおりです。 ② 目標未達の場合のペナルティや評価への影響はあるか。 事業実施時には、定期的なご報告を頂く予定でおり、その中で目標達成までの広報戦略や、改善案等を協議しながら進めていく想定ですので、ペナルティ等は考えておりません。 ③ 有料広告費の目安配分について県の想定があればご教示ください。 オンライン有料広告については、全体事業費のうち500万程度の支出を想定しておりました。 上記目標値はそこからの逆算で設定しております。
6	Q6	(ポータルサイトの扱いについて) 過年度事業で使用していたランディングページ https://meetupfukushima.com/ について、 ① 既存ドメイン・既存SNSアカウントを継続使用する想定か。 ② 新規構築を前提としてよいか。 ③ サーバー費・保守費は本事業内に含める想定でよいか。
	A6	① 既存ドメイン・既存SNSアカウントを継続使用する想定か。 お見込みのとおりです。 R7受託者からドメイン・アカウント等の引継を行います。 ② 新規構築を前提としてよいか。 ポータルサイト構築は新規構築となります。 ③ サーバー費・保守費は本事業内に含める想定でよいか。 お見込みのとおりです。

ふくしまで働く若者等交流促進事業公募型企画プロポーザルに係る質問について下記のとおり回答します。

質問No	質問	質問要旨
	回答	回答内容
7	Q7	(広報用PR動画の二次利用について) PR動画について、 ・SNS広告等での利用を含むとありますが、 ① 県公式媒体での二次利用(他事業・翌年度活用等)は想定されるか。 ② 納品形式(解像度・尺・縦横比)の指定はあるか。
	A7	① 県公式媒体での二次利用(他事業・翌年度活用等)は想定されるか。 県の公式フェイスブックやインスタグラムなどでも利用を想定しています。 また、福島県庁西庁舎2階県民ホールでの大型ディスプレイや、他イベントでブース出展時にデジタルサイネージ等に放映する利用も想定しています。 ② 納品形式(解像度・尺・縦横比)の指定はあるか。 解像度に関しては一般的な動画広告と同程度(フルHD以上)を想定しており、尺については仕様書のとおりです。 縦横比については、No5の質問回答で触れた広告戦略に応じて適切な縦横比があるかと思っておりますので、複数パターンとなることを想定しています。
8	Q8	(全体交流イベントについて) 全体交流イベントは ・参加費無料 ・フィナーレ企画 とありますが、 ① 参加対象は「過去参加者+その友人」とありますが、友人は県内在住・40歳未満条件が必須でしょうか。 ② 想定人数100名は目標値か、必達値か。
	A8	① 参加対象は「過去参加者+その友人」とありますが、友人は県内在住・40歳未満条件が必須でしょうか。 必須となります。 ② 想定人数100名は目標値か、必達値か。 目標値となります。

ふくしまで働く若者等交流促進事業公募型企画プロポーザルに係る質問について下記のとおり回答します。

質問No	質問	質問要旨
	回答	回答内容
9	Q9	(KPIの達成基準について) 本事業のKPIについて、 ・イベント参加者数 ・動画4本制作 ・ポータルサイト運用 ・8万プレビュー 等が記載されていますが、 最終的な成果評価は「数量達成重視」か「参加者満足度等の質的評価」も重視されるか、ご教示ください。
	A9	KPIに記載した数値についてはアウトプット値として記載しております。 本事業におけるアウトカム部分は、イベント参加者の満足度や交流に対する前向きなマインドの獲得となりますので、質的評価も重視しております。
10	Q10	(独自提案の範囲について) 仕様書6(4)に「予算の範囲内で実施可能な独自提案」とありますが、 ① 次年度以降の自走化を見据えた仕組み提案も対象となるか。 ② 協賛企業獲得等のスキーム提案は可能か。
	A10	①次年度以降の自走化を見据えた仕組み提案も対象となるか。 現段階において、本事業は自走化を想定していないため、別の方向性の提案をお願いします。 プロポーザル参加企業の強みを生かして、こうした取組を加えることでさらなる参加者獲得ができます、魅力的な交流イベントができます、広報に広がりを持たせられます等の事業内容に資する部分での独自提案を想定しています。 ②協賛企業獲得等のスキーム提案は可能か。 一般的に協賛企業の獲得は、協賛金を募り開催費用の工面をする代わりにイベント内で協賛企業のPRを行うといった関係性になることから不可とします。
11	Q11	(入札資格について) 本案件の入札において、事前に競争入札資格審査などは必要か。 ホームページを拝見したところ、物品購入(修繕)しか見当たらなかったため、ご教示ください。
	A11	参加表明書(第2号様式)内で、参加資格について相違ないことを誓約いただいた上でご提出いただきます。 その後、県でも確認させていただき問題がない場合は、参加資格確認通知書(第2号関係様式)でその旨を通知することとしています。

ふくしまで働く若者等交流促進事業公募型企画プロポーザルに係る質問について下記のとおり回答します。

質問No	質問	質問要旨
	回答	回答内容
	Q12	<p>(入札資格について) 当団体は法人格を有しない任意団体「〇〇〇〇」として参加を検討しております。 募集要領3(4)提出書類⑥⑦において、法人格を有しない場合は団体規約の写し及び名称・所在地・資産総額・代表者氏名等を記載した書類の提出と記載がありますが、 ① 第3号様式「会社概要」は任意団体の場合も同様の様式での提出でよろしいでしょうか。 ② 任意団体の場合、「資本金」「資産」等の記載はどのように取り扱えばよろしいでしょうか。 ③ 任意団体として参加する場合、追加で必要となる書類があればご教示ください。 ④ 任意団体としての参加は、募集要領2(1)の参加要件を満たすものと解して差し支えないでしょうか。</p>
12	A12	<p>本事業では法人格を有していない団体による参加も可能です。 法人格を有している団体と同様に実施体制や責任所在等が担保されているか、十分に確認する必要がありますので、ご質問の各項目については以下のとおりです。</p> <p>①第3号様式「会社概要」は任意団体の場合も同様の様式での提出でよろしいでしょうか。 指定の様式で提出ください。</p> <p>②任意団体の場合、「資本金」「資産」等の記載はどのように取り扱えばよろしいでしょうか。 「別紙のとおり」と記載いただき、任意団体としてご提出いただく団体規約の写し及び名称・所在地・資産総額・代表者氏名等を記載した書類の中で明示していただければ結構です。</p> <p>③任意団体として参加する場合、追加で必要となる書類があればご教示ください。 任意団体としてご提出いただく団体規約の写し及び名称・所在地・資産総額・代表者氏名等を記載した書類で確認できない部分(組織体制図、団体としての意思決定方法、会計管理方法など)が分かる書類をご提出ください。 その他、必要に応じて追加で提出書類を求めることがあります。</p> <p>④任意団体としての参加は、募集要領2(1)の参加要件を満たすものと解して差し支えないでしょうか。 募集要領2(1)の参加要件を満たす必要がありますが、法人格を有している団体と同様に実施体制や責任所在等が担保されているか十分に確認する必要があります。 確認の結果、円滑な事業運営が見込めない場合には参加不可とする場合があります。</p>